

法人 設 立 届 出 書

受 付 印

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p>新たに法人を開設したので届け出ます。</p>	(ふりがな)				
	法人名				
	法人番号				
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 - 電話 () -			
	納税地	〒 -			
	連絡先・送付先	〒 - 電話 () -			
	(ふりがな)				
代表者氏名	(印)				
代表者住所	〒 - 電話 () -				
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日		
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日		
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	支店・出張所・工場等	名称	所在地	
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -	-	
			電話 () -	-	
			電話 () -	-	
			電話 () -	-	
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()				
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地		事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日		有・無		
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無					
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間		
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期	
	連結親法人の納税地	〒 - 電話 () -		所轄税務署	
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年 月 日		連結子法人 年 月 日	
関与税理士	署名押印	(印)			
	事務所所在地	電話 () -			

(税務署提出用)

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本(履歴事項全部証明書)を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

受 付 印

(県税事務所提出用)

年 月 日 殿 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 - 電話 () -		
	納税地	〒 -		
	連絡先・送付先	〒 - 電話 () -		
	(ふりがな)			
代表者氏名	(印)			
代表者住所	〒 - 電話 () -			
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日		年 月 日
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (定款等に記載しているもの) (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
		電話 () -		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地		事業内容等
設立の形態が2~4である場合の適格区分		適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 - 電話 () -		所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日		連結親法人	連結子法人
		年 月 日	年 月 日	
関与税理士	署名押印	(印)		
	事務所所在地	電話 () -		

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本(履歴事項全部証明書)を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人設立届出書

受 付 印

(市町村提出用)

年 月 日 殿 新たに法人を開設したので届け出ます。	(ふりがな)			
	法 人 名			
	法 人 番 号			
	本店又は主たる 事務所の所在地	〒 -	電話 () -	
	納 税 地	〒 -		
	連絡先・送付先	〒 -	電話 () -	
	(ふりがな)			
代 表 者 氏 名	⑩			
代 表 者 住 所	〒 -	電話 () -		
設 立 開 設 年 月 日	年 月 日	事 業 年 度	自 月 日 至 月 日	
資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額	円		消費税の新設法人に該当することとなった事業 年度開始の日	年 月 日
資本金等の額又は連結 個別資本金等の額	円		支 店 ・ 出 張 所 ・ 工 場 等	所 在 地
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	(定款等に記載しているもの)		電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
			電話 () -	
設 立 の 形 態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1～4 である場合の設立前 の個人企業、合併に より消滅した法人、 分割法人又は出資者 の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、 分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納 税 地	事 業 内 容 等	
設立の形態が2～4である場合の適格区分		適 格 ・ そ の 他		
事業開始 (見込み) 年 月 日	年 月 日		添 付 書 類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()	
「給与支払事務所等の開設届出書」 提出の有無	有 ・ 無			
申告期限の延長の処 分 (承認) の有無 (開設の場合)	法人税 有・無	年 月の事業年度から 月間		
設立した法人 が連結子法人 である場合	連結親法人名			決 算 期
	連結親法人の納 税地	〒 -	電話 () -	所 轄 税 務 署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した 書類」の提出年月日		連結親法人 年 月 日	連結子法人 年 月 日
関与税理士	署名押印	⑩		
	事務所所在地	電話 () -		

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本 (履歴事項全部証明書) を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。

法人 設 立 届 出 書

付
受 印

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="text-align: center;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">殿</p> <p>新たに法人を開設したので届け出ます。</p>	(ふりがな)			
	法人名			
	法人番号			
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 - 電話 () -		
	納税地	〒 -		
	連絡先・送付先	〒 - 電話 () -		
	(ふりがな)			
代表者氏名	印			
代表者住所	〒 - 電話 () -			
設立年月日	年 月 日	事業年度	自 月 日 至 月 日	
資本金の額又は出資金の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	年 月 日	
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	支店・出張所・工場等	名称	所在地
事業の目的 (現に営んでいるもの又は営む予定のもの)	(定款等に記載しているもの)			電話 () -
				電話 () -
				電話 () -
				電話 () -
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分割型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 5 その他 ()			
設立の形態が1~4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	事業主の氏名、合併により消滅した法人の名称、分割法人の名称又は出資者の氏名、名称	納税地	事業内容等	
設立の形態が2~4である場合の適格区分	適格・その他		添付書類 1 定款等の写し 2 登記事項証明書 (履歴事項全部証明書) 3 株主等の名簿 4 現物出資者名簿 5 設立趣意書 6 設立時の貸借対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()	
事業開始(見込み)年月日	年 月 日			
「給与支払事務所等の開設届出書」提出の有無	有・無			
申告期限の延長の処分(承認)の有無(開設の場合)	法人税	有・無		年 月の事業年度から 月間
	事業税	有・無	年 月の事業年度から 月間	
設立した法人が連結子法人である場合	連結親法人名			決算期
	連結親法人の納税地	〒 -	電話 () -	所轄税務署
	「完全支配関係を有することになった旨等を記載した書類」の提出年月日	連結親法人 年 月 日		連結子法人 年 月 日
関与税理士	署名押印	印		
	事務所所在地	電話 () -		

(法人控用)

注 定款等の写し及び登記簿抄本又は謄本(履歴事項全部証明書)を、税務署、県税事務所及び市町村提出用にそれぞれ1通ずつ添付してください。